

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 株式会社 C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期 第 1 四半期 連結累計期間	第40期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	2,204,255	2,206,610	10,157,555
経常利益 (千円)	113,121	39,268	735,901
四半期(当期)純利益 (千円)	68,556	21,115	449,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,861	42,706	496,065
純資産額 (千円)	3,429,121	3,781,469	3,835,357
総資産額 (千円)	5,304,090	5,747,103	6,740,254
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.72	3.62	76.99
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		3.62	
自己資本比率 (%)	64.7	65.7	59.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期第 1 四半期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により消費の落ち込みがみられたものの、設備投資の増加、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持する状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォンの普及に伴うSNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションやPOSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2Oビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動きを推進しました。業界別の顧客の販売状況や取り組みとしましては、当社の主力顧客である自動車業界では、消費税率引き上げの反動で一時的に需要が落ち込んだものの、引き続き旺盛な需要を取り込むべく様々な提案を行いました。一方、製薬業界では、販促用ギミックといった従来分野において前期に引き続きセールスプロモーションに対する政策変更により販売費が削減され売上は落ち込んでおりますが、調剤薬局の電子薬暦システムを使った患者に服薬を継続させる仕組みを提案するなど、新たな需要を創出しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により4月、5月の販売が若干弱含みで推移したものの、6月は大幅に改善し、売上高は2,206百万円（前年同期比0.1%増）となりました。しかしながら、大口顧客への販売戦略から低粗利の大型プロモーション案件を受注したことや、当社が実績の少ない分野のセールスプロモーションを新たな収益源とすべくそのノウハウ獲得のため戦略的にチャレンジした大型プロモーション案件で当初想定しなかった追加コストが発生したこと、また、同業他社との価格競争や原材料価格の高騰・円安による仕入コストの上昇という粗利率の低下要因や、賃上げ、採用コストの増加等の販売費及び一般管理費の増加要因もあり、営業利益は35百万円（同67.2%減）、経常利益は39百万円（同65.2%減）、四半期純利益は21百万円（69.2%減）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,737百万円(前連結会計年度末5,454百万円)となり716百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払等により現金及び預金が228百万円、売掛金の回収が進んだことにより受取手形および売掛金が478百万円減少したためであります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,009百万円(同1,015百万円)となり、6百万円減少しました。主な要因は、保有する投資有価証券が株価の値上がりにより32百万円増加し、繰延税金資産が36百万円減少したためであります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,718百万円(同2,315百万円)となり、596百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が358百万円、未払法人税等が195百万円、賞与引当金が50百万円減少したためであります。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は247百万円(同319百万円)となり、72百万円減少しました。主な要因は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により退職給付に係る負債が72百万円減少したためであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期末における純資産の残高は3,781百万円(同3,835百万円)となり、53百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が利益処分による配当により145百万円減少した一方、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により46百万円増加した等の結果78百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が保有株式の値上がりにより20百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

## 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	33,678	90.5
合計	33,678	90.5

(注) 千個未満は切り捨てております。

## 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	1,423,809	97.6
海外(中国)仕入	244,085	162.9
合計	1,667,895	103.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野	1,187,046	98.0
情報・通信産業分野	804,376	125.6
金融・保険産業分野	57,575	43.6
その他	157,611	71.3
合計	2,206,610	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,240,000		450,000		42,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,500	58,375	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権			

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目 2 番22号	401,880		401,880	6.44
計		401,880		401,880	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,825,534	2,596,693
受取手形及び売掛金	2,343,884	1,865,688
制作支出金	82,917	104,723
製品	7,126	9,215
原材料	16,121	21,751
繰延税金資産	57,646	34,148
その他	122,209	106,272
貸倒引当金	865	805
<b>流動資産合計</b>	<b>5,454,574</b>	<b>4,737,687</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	302,845	299,118
無形固定資産	49,027	46,452
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	245,768	278,000
繰延税金資産	90,831	54,342
保険積立金	163,712	171,252
敷金及び保証金	128,252	125,008
その他	38,471	38,470
貸倒引当金	3,230	3,230
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>663,806</b>	<b>663,844</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,015,680</b>	<b>1,009,415</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,470,254</b>	<b>5,747,103</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,087	1,457,502
未払法人税等	197,026	1,937
賞与引当金	99,000	48,750
その他	203,142	210,198
流動負債合計	2,315,256	1,718,388
固定負債		
退職給付に係る負債	140,215	70,751
役員退職慰労引当金	179,425	176,495
固定負債合計	319,640	247,246
負債合計	2,634,896	1,965,634
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,491,236	3,412,931
自己株式	230,569	230,569
株主資本合計	3,779,722	3,701,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,980	79,451
繰延ヘッジ損益	-	208
為替換算調整勘定	4,302	3,996
退職給付に係る調整累計額	7,674	6,039
その他の包括利益累計額合計	55,608	77,199
新株予約権	26	2,850
純資産合計	3,835,357	3,781,469
負債純資産合計	6,470,254	5,747,103

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,204,255	2,206,610
売上原価	1,609,037	1,666,205
売上総利益	595,217	540,405
販売費及び一般管理費	486,021	504,626
営業利益	109,195	35,779
営業外収益		
受取利息	645	515
受取配当金	1,541	2,131
為替差益	1,860	446
その他	857	637
営業外収益合計	4,904	3,730
営業外費用		
支払利息	45	52
自己株式取得費用	265	-
その他	668	188
営業外費用合計	979	241
経常利益	113,121	39,268
特別利益		
保険解約返戻金	6,755	4,734
特別利益合計	6,755	4,734
税金等調整前四半期純利益	119,876	44,003
法人税、住民税及び事業税	33,998	729
法人税等調整額	17,321	22,158
法人税等合計	51,320	22,887
少数株主損益調整前四半期純利益	68,556	21,115
四半期純利益	68,556	21,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,556	21,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,328	20,471
繰延ヘッジ損益	-	208
為替換算調整勘定	1,976	306
退職給付に係る調整額	-	1,634
その他の包括利益合計	13,304	21,591
四半期包括利益	81,861	42,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,861	42,706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が72,256千円減少し、利益剰余金が46,532千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ848千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	8,097千円	6,408千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,745	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,953	25.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略して  
おります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円72銭	3円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	68,556	21,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	68,556	21,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,848	5,838
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円62銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)		0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社C D G  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。